株式会社クレハ

2025年3月期 決算説明会資料

2025年 5月 12日

株式会社クレハ



1.2025年3月期および2026年3月期業績のポイント

- ・本資料のポイント (3)~(4)
- ・営業利益増減 要因分析 $(5) \sim (6)$

II. 『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン 2025』の進捗

- ・業績目標および重要業績評価指標(KPI) (8)
- ・企業価値向上に向けた取り組みの全体像 (9)
- ・PVDF事業 $(11) \sim (12)$
- ·PGA事業 $(13) \sim (14)$
- ・農薬事業 (15)
- ・家庭用品事業 (16)
- ・コスト競争力の強化 (17)
- ・外的環境に関するリスク (18)~(19)
- ・新製品・新規事業開発の状況 (20)~(21)
- ・事業ポートフォリオ (22)

- ・企業価値向上に向けた資本効率性の改善(24)
- ・自己資本の考え方 (25)
- ・バランスシートの効率化 (26)
- ・配当政策の変更 (27)
- ・株主還元 (28)
- ・資本政策のまとめ (29)
- ・環境負荷低減の進捗 (31)
- ・会社と社員の共生 (32)

資料

- ·2025年3月期 業績 (35) ~ (39)
- ·2026年3月期 業績予想 (41) ~ (44)
- ・主要指標 $(46) \sim (48)$

1.2025年3月期および2026年3月期 業績のポイント



本資料のポイント(1)

2025年3月期実績

売上・	利益推移
-----	------

売上・利益推移		(単位:	億円)		
	25/3	24/3		2Q時 修正予想	
	実績	実績	YoY	予想	YoY
機能製品	574	645	-71	570	4
化学製品	307	339	-33	300	7
樹脂製品	405	473	-68	400	5
建設関連	148	139	9	150	-2
その他関連	186	182	4	180	6
セグメント別売上収益	1,620	1,780	-160	1,600	20
機能製品	-20	48	-68	-5	-15
化学製品	6	17	-11	9	-3
樹脂製品	71	82	-11	60	11
建設関連	14	15	-1	10	4
その他関連	29	25	4	21	8
セグメント別営業利益	100	186	-86	95	5
全社調整	-6	-58	53	5	-11
営業利益	94	128	-34	100	-6
当期利益※	78	97	-19	70	8
ツ 胡合社の記古者に信見せて火畑利益					

※ 親会社の所有者に帰属する当期利益

EBITDA	221	245	-23	224	-3
ROE	3.6%	4.5%		3.3%	
PBR	0.66	0.68			
自己資本比率	61%	67%		59%	

対前年

- ・PVDFは、欧州を中心としたEV市場の停滞による売上減少に伴 い、稼働率低下および生産調整をおこなったこと、それにより 在庫評価損を引き当てたことにより、減収減益。
- ・PGAは、棚卸資産評価減の戻入益が減少し、減益。
- ・農薬は顧客の在庫調整により減収減益。
- ・業務用包材は熱収縮多層フィルム(ML)の終売により減収減益。
- ・前期の事業撤退費用や設備投資中止による一時費用がなくなる ことで、全社調整は増益。

当期利益が減少し、対前年を下回る。 ROE

PBR 業績の悪化および米国相互関税の影響を受けて

株価は低位膠着状態。

自己資本比率 有利子負債の増加、自社株買いにより圧縮。

対 2Q時修正予想

・セグメント別営業利益は2Q時予想を上回ったが、資産売却が一部 翌期にずれたことなどにより全社調整がマイナスとなり、営業利 益は下ぶれ。

為替レート	2025/3	2024/3	2025/3
	通期実績	通期実績	修正予想
(円/ドル)	152.6	144.6	150.0
(円/ユーロ)	163.9	156.8	163.0
(円/元)	21.1	20.1	21.0

本資料のポイント(2)

(出仕・倍田)

2026年3月期予想

売上・	利益推移
-----	------

元上・利益推移				(単位	(億円)
	26/3	25/3		26/3 RP2	025
	予想	実績	YoY	予想	差異
機能製品	640	574	66	810	-170
化学製品	300	307	-7	300	-
樹脂製品	380	405	-25	440	-60
建設関連	150	148	2	300	30
その他関連	180	186	-6	300	30
セグメント別売上収益	1,650	1,620	30	1,850	-200
機能製品	26	-20	46	100	-74
化学製品	11	6	5	10	1
樹脂製品	72	71	1	70	2
建設関連	9	14	-5	20	6
その他関連	17	29	-12	20	Ü
セグメント別営業利益	135	100	35	200	-65
全社調整	5	-6	11		5
営業利益	140	94	46	200	-60

※ 親会社の所有者に帰属する当期利益

100

当期利益※

EBITDA	263	221	
ROE	4.9%	3.6%	8.0% 以上
PBR	_	0.66	1.0 倍以上
自己資本比率	57 %	61%	50% 程度

22

対前年

- ・PVDFは、米国ESS向け採用による売上増、前期の在庫評価損がなくなること などから、増収・増益。
- ・PGAは、シェールオイル・ガスの低温鉱区向けの拡販などにより、増収・増益。

ROE 当期利益の改善および自己株式の取得により、 対前年を上回る。

自己資本比率 有利子負債の増加、自社株買いにより圧縮。

対『クレハグループ中長計ローリングプラン2025』(RP2025)

- ・EV市場の拡大が想定よりも鈍化し、PVDFが下ぶれ。
- ・シェールガス掘削市場の一時的な停滞と、低温鉱区向け新製品の開発遅れにより、PGAが下ぶれ。

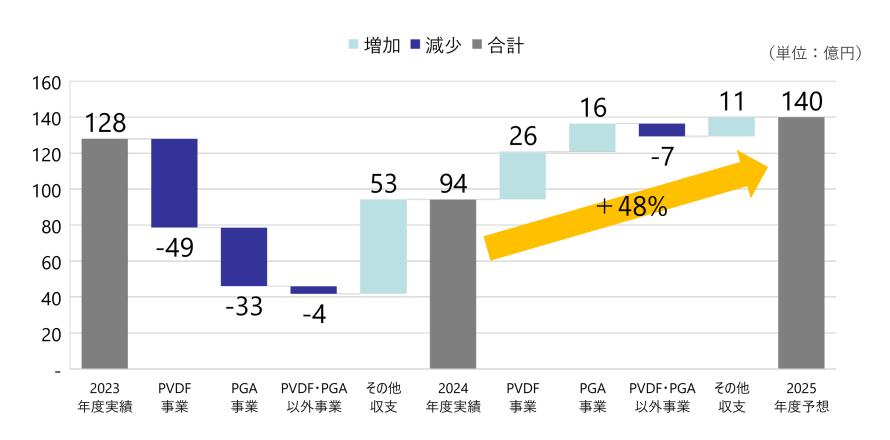
[配当政策の変更]

・2025年度から配当基準としてDOE (連結株主資本配当率)を導入する。2025年度および2026年度においてDOE 5%を目安とする。

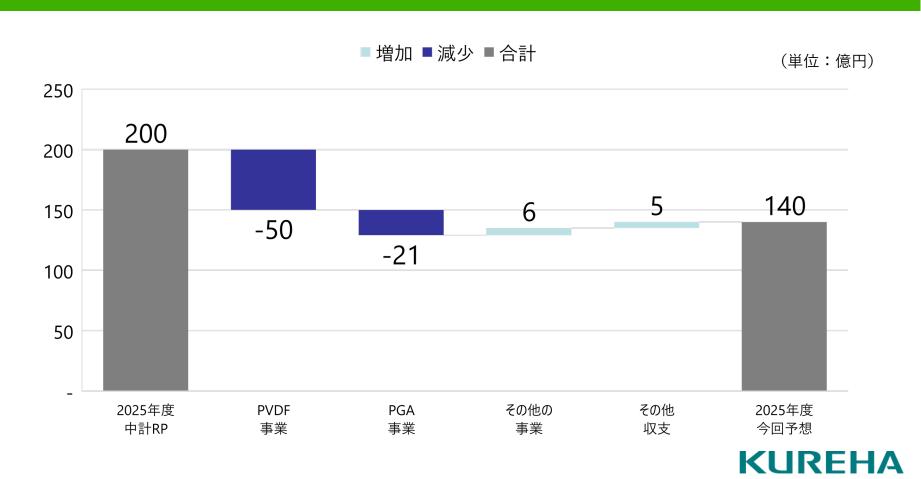
なお、2025年度の自己株式の取得は、RP2025からの変更なし(2025年度は 150億円程度を実施)。

為替レート	2026/3	2025/3	為替感応度 (営業利益・2026/3通期)
	通期予想	通期実績	
(円/ドル)	145.0	152.6	1ドル 1円の円安で、1.1億円プラス
(円/ユーロ)	160.0	163.9	1ユーロ1円の円安で、0.2億円プラス
(円/元)	20.0	21.1	1元 1円の円安で、0.3億円プラス

2024年度の業績を底に、2025年度はPVDFおよびPGA事業の損益回復により 大幅に利益改善の見通し



PVDF事業は、事業環境の回復を見込むも大幅な下ぶれ。 PGA事業は、事業環境の悪化により、依然として黒字定着化がなされず下ぶれ。



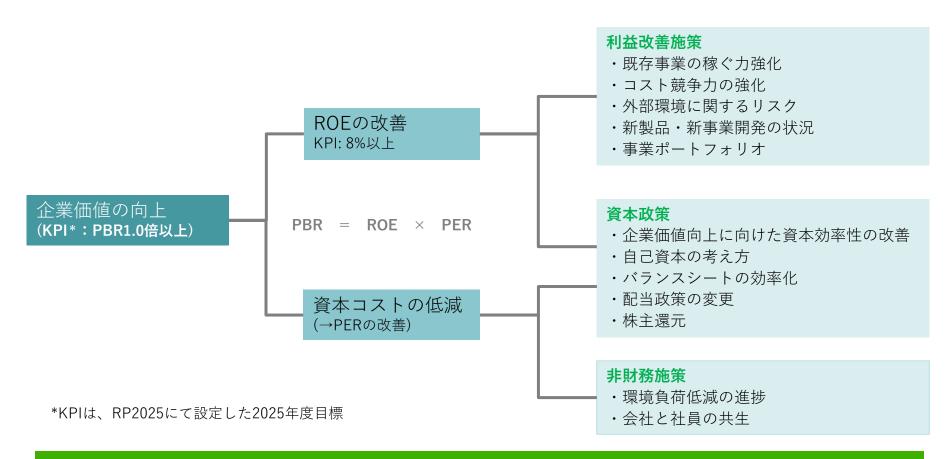
II. 『クレハグループ中長期経営計画 ローリングプラン2025』の進捗



■ ROE 改善に向けた施策

- 資本収益性の改善に向けて、バランスシートの効率化策などを進めてきた(ROEの分母は改善)が、PVDF事業および PGA事業の業績悪化(ROEの分子の悪化)により、2024年度はROEが低下した。
- 利益(ROEの分子)改善が最優先課題であるため、PVDF事業やPGA事業においては、集中的に研究資源を投入し、新製品・新グレードを開発することで売上収益の拡大を図る。また、その他の既存事業も引き続き徹底的な事業拡大策を実施することで、利益基盤の底上げを図る。
- 2024年度より実施しているコスト削減策は、2025年度も継続する一方で、中長期施策として生産革新プロジェクトを立ち上げ、グローバルな競争に打ち勝つコスト構造に向けた生産体制の革新を行う。

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	ローリングプラン 2025年度	ROE -7.4% 8.1%
業績目標					4.5% 4.9%
売上収益	1,780億円	1,620億円	1,650億円	1,850億円以上	21 22 23 24 25
営業利益	128億円	94億円	140億円	200億円 以上	実績 実績 実績 予想
重要業績					PBR
評価指標					0.96 0.77 0.68 0.66
ROE	4.5%	3.6%	4.9%	8.0%以上	0.00 0.00
PBR	0.7倍	0.7倍	_	1.0倍以上	
					2021 2022 2023 2024



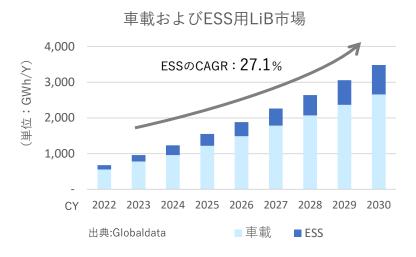
企業価値向上に向けて、ROEの改善、資本コストの低減を図るために、 利益改善に努めるとともに資本収益性の改善、環境負荷低減、会社と社員の共生に向けて 取り組んできた。

II. 『クレハグループ中長期経営計画 ローリングプラン2025』の進捗

- 利益改善施策
- 資本政策
- 非財務施策



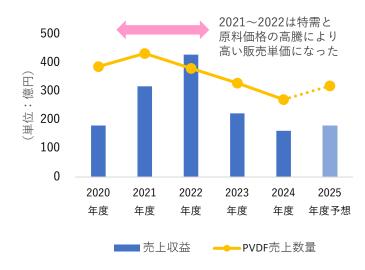
<LiB市場>



車載用途は、中長期的には拡大が期待されるものの、 直近では中国市場の成長が中心であり、当社が現在 主力とする欧米市場については、2025年度成長率は 限定的となる見込み。

一方、ESS用途は、2023年度および2024年度に対前年比約50%の成長率を記録し、今後も毎年約20%の拡大が続くと予測される。

<売上収益推移>



車載用途向けの販売数量は、欧州での需要回復および米国市場の本格的な拡大が2026年度以降になると見込まれており、2025年度は概ね横ばいとなる見通し。

ESS用途向けの販売数量は、2025年度には最大20%まで拡大すると予測している。(当社出荷数量ベース)

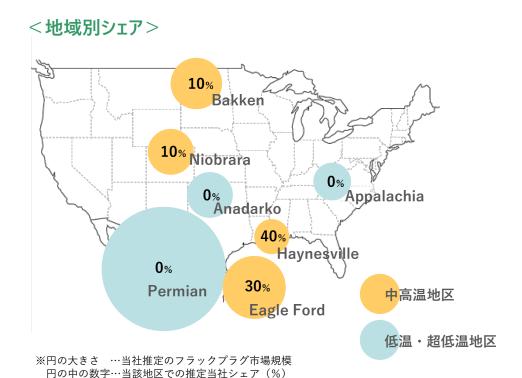
2024年度は稼働率の低下および生産調整の実施に加え、棚卸資産評価減を計上したことから赤字となった。2025年度はESS用途向け販売増および前期の在庫評価損がなくなることなどにより黒字の見込み。

PVDF事業(2)

	2024年度の進捗	2025年度の施策
三元系LiB向け車載用途日系EV・LiB 新規プロジェクトへの採用	日系EV・LiB新規プロジェクトにおいて、当社サンプルの顧客ラボでの評価を開始した。	当該日系EV・LiB新規プロジェクト向けに、実機によるサンプル試作と、顧客による拡大評価を進める。(2027年度出荷目標)
三元系LiB向け車載用途新グレードの 開発	当社ラボでのサンプル試作、顧客ラボ評価を開始した。	既存・新規大手電池メーカーへの販売開始に向け、 処方チューニングと顧客評価を継続する。 (2028年度出荷目標)
LFP系LiB向け車載用途新グレードの 開発	新たに開発したバインダーは、競合品を用いたLFP 系LiBよりも電池性能が向上する結果がラボ評価で 確認され、車載向けLiB電池メーカーでの拡大評価 が進行中。	新グレードにより、車載向け案件の更なる獲得を目指す。 車載向け大型案件への参入に向け、実機試作品による顧客評価を進める。(2026年度出荷目標)
LiB向けESS用途の拡販	北米データセンターESS向けの電池需要が本格化。 既存大手電池メーカーより受注し、2025年度初旬より出荷。	既存大手電池メーカーへの拡販に加え、同用途での 新規顧客獲得に向け、顧客評価を進める。
工業用途の拡大	半導体製造用途および水処理用途の拡販を目指し、 顧客評価の実施と必要規格の認証取得に向けた調査 を開始した。	半導体製造用途では、新規参入に向け認証取得を進める。 水処理用途では、新規参入・再参入に向けて処方検討、評価、認証を進める。

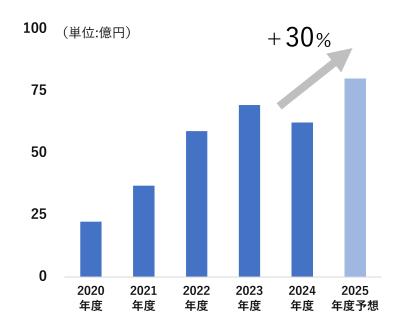
研究開発リソースを集中的に投入し、新グレード開発を加速させる。 特定の地域、顧客、電池種類に偏らない、変化に強い事業体制としていく。

PGA事業(1)



最大市場のPermian(低温・超低温地区・オイル中心)は、安定した生産活動が続いている一方で、Haynesville(高温地区・ガス中心)において、ガス価格の低迷により掘削活動が停滞した。同地区は、2025年度以降ガス在庫の消化が進むことで、徐々に掘削活動が回復する見通し。

<売上収益推移>



2025年度は、下期からの中高温地区の市場回復および、更なる顧客開拓による販売数量増、ならびに低温地区向け新製品の大幅拡販により、売上収益の増加(2024年度比+30%弱)を見込む。

2024年度は当初計画に比べ販売が低迷し、棚卸資産評価による戻入益が減少したことから大きく赤字となった。2025年度は売上収益増加により赤字幅は縮小するものの依然として赤字見込み。

	2024年度の進捗	2025年度の施策
中高温地区の拡販 (市場の約3割)	Haynesville(ガス中心)は市場が停滞する中、 シェア約40%を維持。一方、営業活動の結果、 Eagleford(オイル中心)ではシェアを約30%まで 拡大した。	下期からの市場回復に加え、中小顧客への営業活動などから販売を増加させる。 温度センサーを使った顧客サービスで、井戸内の環境に適した製品を提案し、フルボア受注を推進する。
低温・超低温地区への参入 (市場の約7割)	2024年夏に低温向けグレードを上市。 更なる拡販に向け、最大市場であるパーミアン鉱 区において主要オペレーターの大半とコンタクト し、フィールドテストの交渉を進めている。	低温地区での拡販に向け、パーミアン鉱区での営業体制を強化する。 超低温向け新グレードの本格販売を開始する。 超低温向け新グレード開発の早期化のため、短期的な対策として、研究開発体制の大幅な強化を図る。

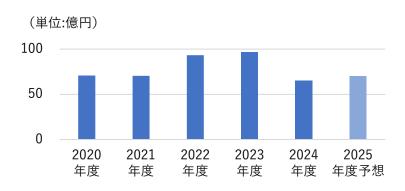
2025年度は、最大市場である低温・超低温地区での販売拡大に向け、低温地区での拡販、超低温鉱区向けプラグの開発および市場参入を実現する。

2025年度予定の低温プラグの拡販および、超低温プラグ投入が計画通りに達成できない場合、 抜本的に事業構造を見直す。



農薬事業

<売上収益推移>



2024年度は顧客での在庫調整の年となった。

在庫調整は終了するものの、一部出荷が2024年度に前倒しになった影響で、2025年度は売上収益の回復は緩やか。

在庫調整および期ずれの影響がなくなる2026年度以降は、80億円規模まで売上収益が回復すると想定。

新剤開発費の発生ピークは2024~2025年度であり、2027年度に は新剤開発に関する費用計上は大きく減少すると想定。

2025年度は依然開発費負担はあるものの、売上収益の回復により前年に比べ利益が改善する見込み。

<当社の取り組み>

	2024年度の進捗	2025年度の施策
新規農業用殺菌剤の開発	各種安全性試験を計画通り実施した。	2026年度以降の登録申請に向け、安全性試験の取りまとめや申請準備のフェーズへ。
既存農業用殺菌剤の拡販	メトコナゾールの欧州再登録が決定した。	メトコナゾールの欧州再登録を受けた販路拡大に 取り組むとともに、需要増に向け生産体制を強化 する。

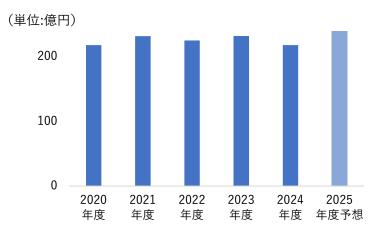
欧州再登録が決定したメトコナゾールを含む既存殺菌剤については、販路拡大や生産最適化により収益の最大化を図る。 新規農業用殺菌剤の開発は計画通り進行中(2026年度以降各国申請、2030年度主要国上市)。

外部の技術・機能の活用、自社探索能力強化により、新規開発化合物創出のスピードアップを図る。



家庭用品事業

<売上収益推移>





2025年度から広告宣伝を、各世代に届くメッセージ・手法に変えていく。

<当社の取り組み>

	2024年度の進捗	2025年度の施策
マーケティングと商品改良の取り 組み	消費者ニーズを再調査し、商品改良のコンセプト 作りを進めた。 販売増を目指し、10~11月にNEWクレラップの 販促企画品販売を実施した。また、販売促進策の 拡充や各種企画品などの多品目生産に対応する体 制の検討を進めた。	NEWクレラップは多様化する消費者ニーズを捉えた商品改良を進める。 マーケティング・販売データのデータ基盤構築やデータ分析ツールの活用により、注力すべきエリア・量販店を明確にするとともに、より確度を高めたマーケティング・営業施策を実施し、販売増を目指す。

各種施策を通じて市場シェアを回復し、販売量と生産量の拡大を目指す。 売上収益増による限界利益の拡大、稼働率上昇による収益性の改善を図る。

生産革新プロジェクト

- 2025年4月より生産革新プロジェクトが始動した。
- グローバルな競争に打ち勝つコスト構造に向けた生産体制の革新を行う。
- 競争力のある生産体制の将来構想とその将来に向けた具体的な目標の設定を行い、2年間を目途に具体的な施策を立案、実施する。

コスト削減に関する取り組み

• 2024年度は、本社間接費を中心に約19億円のコスト削減を実施した(2024年度当初予想対比)。 (主な削減項目)

システム経費の精査、新事業開発における研究テーマの優先順位を勘案した見直し等

• 2025年度も継続的にコスト削減策を実施する。本社間接費は2024年度実績レベルを維持するものの、 将来の成長投資としての研究開発費が増加することにより、2024年度実績比約9億円増加の見込み。 (主な増加項目)

新事業創出にかかる個別テーマの進展に伴う活動費増、東京研究所の本格始動に伴う経費増等



米国トランプ政権による相互関税が2025年4月5日に発動され、4月9日から日本には24%の追加関税が課せられることとなったものの、ほぼすべての国・地域において、税率の一部を90日間にわたって停止すること、一方報復関税を決定した中国に対しては税率145%まで引き上げることが発表されるなど、混とんとした状況が続いている。

現時点の当社における米国相互関税による「基本的な考え方」と「影響」は下記のとおりである。

基本的な考え方

原則、追加関税分の負担は顧客に転嫁することとする。 ただし、販売減少の恐れや顧客からの価格交渉提起については、競合のサプライチェーン の状況を勘案しながら都度対応していく。

<u>(損益への影響)</u>

- 米国向けに直接輸出している売上高は、全体の10%程度(主な事業はPVDF・PGA・農薬)であり、全体に占める割合は限られる。
- さらに上記「基本的な考え方」に基づき検討・実行していくため、米国相互関税の損益への影響は限定的であると考えている。
- ※ 状況が不透明なこともあり、米国相互関税の影響については業績予想には織り込んでおりません。



欧州におけるPFAS規制について

欧州では、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ノルウェーの5ヶ国より、PFAS (PVDFを含む有機フッ素化合物)を対象とした規制案が提出されている。

それに対して、国・企業・組織・個人から5,600件を超える意見が提出されたことを受けて、現在、専門家会議で欧州委員会(EC)に提出する草案の採択に向けて用途毎に審議が進められている段階。規制案が提出された時点では、早ければ2025年中に発効、猶予期間のないものについては2027年に規制される可能性があったが、2025年3月時点で審議が1~2年遅れている。

規制案は、10,000種類以上あり物質ごとに有害性・リスクの異なるPFASを、原則一括して規制するというものであり、科学的な根拠に欠け過剰な措置であると考えている。

当社では、PVDFを含むフッ素樹脂は、本規制案から適用除外されることが妥当であるとし、日本やEUの産業団体・化学業界団体等と連携して活動を進めている。



※1 特定PFASの定義

難分解性、生体蓄積性、長距離移動性、毒性が確認され、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)で規制された物質 ⇒ PFOS、PFOA、PFHxS及びそれら関連物質のこと。なお、特定PFASについては、今後の規制状況では物質数が増加することがある。

※2 フッ素樹脂・フッ素ゴムは化学的及び生物学的に安定しており、生体蓄積性がなく且つ 毒性がないことを意味する低懸念ポリマーのOECD基準を満たしている。

「環境・エネルギー」「ライフ」「情報通信」の3分野を 重点事業分野として新製品・新規事業の開拓を推進

<主要な新製品(農業用殺菌剤)・新規事業開発テーマの目標上市時期と目標ピーク売上収益>

分野	開発品の名称 (開発着手時期)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	売上目標 (ピーク時)
ライフ	農業用殺菌剤 (2021年度)	安全性試験	各国への	D申請			上市	200億円以上
	癒着防止フィルム (2017年度)	非臨床試験		臨床試	験		上市	100 億円以上
	バイオスティミュラント (2018年度)	圃場試験		上市				100 億円以上
環境・ エネルギー	SiC(炭化ケイ素)繊維 (2017年度)	プロトタイプ		パイロッ	パイロットプラント稼働		上市	100 億円以上
情報通信	3Dタッチパネル (2019年度)	プロトタイプ	上市					70 億円以上



<ライフ分野の取り組み>

農業用殺菌剤

- •麦類、コーン、果樹・蔬菜等を対象とする農業用殺菌剤
- 世界各国(特に欧州)の農薬規制 厳格化に対応した、安全性の高い 新農薬



バイオスティミュラント

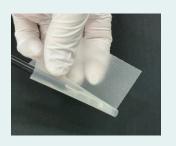
- ・圃場試験にて、施用による**花、果実、種 子の数を増加させる効果を確認**済み
- ・現在、日本・欧州・米国での第三者評価 機関や潜在顧客での試験を推進中





癒着防止フィルム

- 手術後の癒着を防止するフィルム
- ・癒着防止性・取り扱い性に優れる
- •日本・米国での認証取得を目指し 薬事戦略を策定中



<環境・エネルギー分野の取り組み>

SiC(炭化ケイ素)繊維

- 軽量かつ高強度で、耐熱性に優れる
- 航空分野がメインターゲット
- •1社による独占市場となっているが、既存品に対する 価格競争力と高機能を両立する 製品での参入を目指す



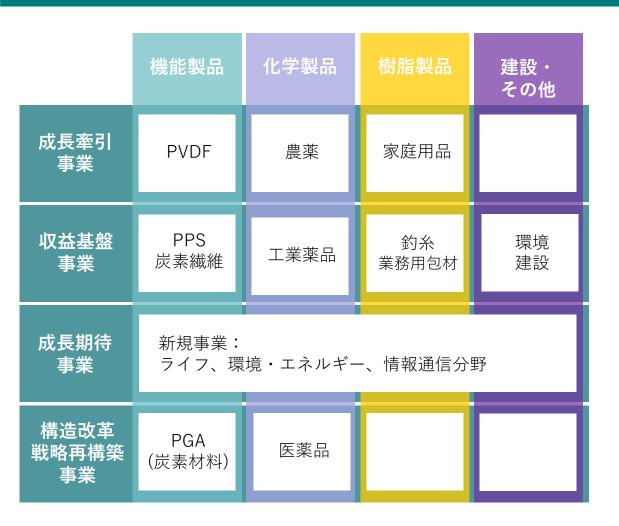
<情報通信分野の取り組み>

3Dタッチパネル

- •押す強さを認識できる透明タッチセンサー
- 水中や手袋をしていてもタッチを検知できる
- 産業機器、医療機器、 自動車がメインターゲット
- ・既存の3Dタッチセンサーより 部品点数を減らすことで 価格競争力と高機能(透明性) を両立



事業ポートフォリオ(各事業の位置づけ)



1. ROIC経営の推進

- ROICの活用を強化し、加重平均資本コストを上回る資本収益性を実現し、企業価値を最大化する。
- 資本収益性に課題がある事業は、 構造改革の対象事業と位置づけ、 その後の方針を検討する。
- PGAについては、2025年度予定の 低温プラグの拡販および、超低温 プラグ投入が計画通りに達成でき ない場合、抜本的に事業構造を見 直す。

2. M&Aの推進(成長期待事業)

• 自社技術開発やスタートアップへ の投資に加え、既存事業の周辺領 域の拡大を情報通信分野、農薬分 野を切り口としてM&Aに取り組む。



II. 『クレハグループ中長期経営計画 ローリングプラン2025』の進捗

- 利益改善施策
- 資本政策
- 非財務施策



企業価値向上に向けた資本効率性の改善

資本効率性改善に向けた課題と対応策

1. 適正な自己資本比率の実現

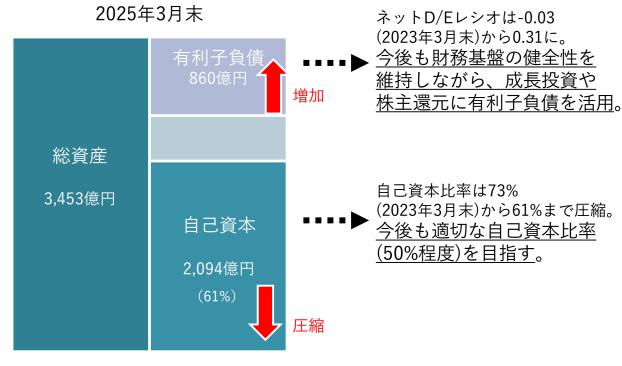
財務基盤の健全性を維持しつつ、適正な資本構成を追求し、 資本コストの低減、企業価値の最大化を目指す。

2. 資本効率性を重視したバランスシートの実現

政策保有株式の縮減、その他資産の売却により 資産の効率化を図る。

総資産は成長投資であるいわき事業所におけるPVDFプラント能力増強投資により中計開始時に比べ増加。 政策保有株式の縮減、 その他資産の売却により 資産の効率化を図る。





財務基盤の健全性を維持しつつ、適正な資本構成を追求し、資本コストの低減、 企業価値の最大化を目指す。

財務基盤の健全性維持と企業価値向上に向けた考え方

- 事業リスク上問題なく資金調達可能なA格維持を意識した範囲での自己資本の抑制
- 当面はネットD/Eレシオを0.4~0.6 程度と設定
- 内外環境や将来への成長投資等を踏まえ、中長期的な時間軸で段階的に最適化

上記を踏まえ、 <u>自己資本比率を **50**%程度</u>とした。

【根拠】

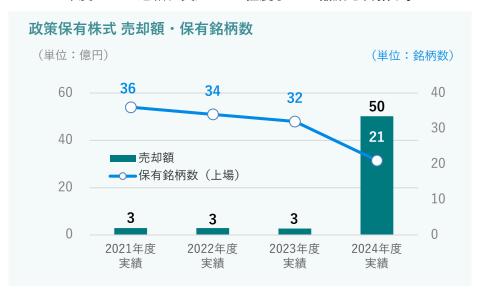
- 有事においても資金調達可能な信用格付けA維持を基準に設定。
- 当社の事業リスクに見合う必要自己資本金額を当社のサブセグメント毎の類似会社から推計。



バランスシートの効率化(政策保有株式、その他の資産売却) 株式会社クレハ

政策保有株式

現在、政策保有株式については、保有額(総額)を連結純資産比の10%未満とすることを基準としているが、2030年度までに連結純資産の**5%程度までの縮減を目指す**。





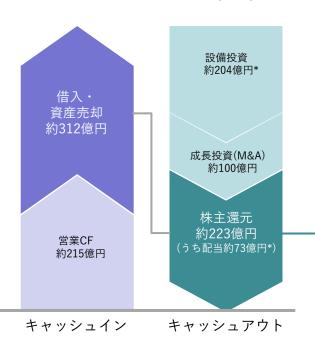
その他の資産売却

2024年度は、国内保養所、事業撤退した熱収縮多層フィルムの土地建屋(英国)を売却(約5億円)。2025年度も、事業撤退した熱収縮多層フィルムの土地建屋(オランダ)などを売却予定。

政策保有株式の縮減、その他の資産の売却を進め、資産の効率化を図る。

配当政策の変更

2025年度 キャッシュアロケーション(予想)



*2025年度中の支払金額ベース(予想)

政策保有株式やその他の資産売却により創出される資金を、株主還元に充当することで株主資本利益率(ROE)の改善を図るため、以下の通り配当政策を変更する。

配当政策の変更

利益配分については、将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ、安定的な配当を実施する、とした従来の方針には変更なし。

(従来) 配当性向30%

但し、2025年度までの年間配当の下限額は、1株当たり86.7円



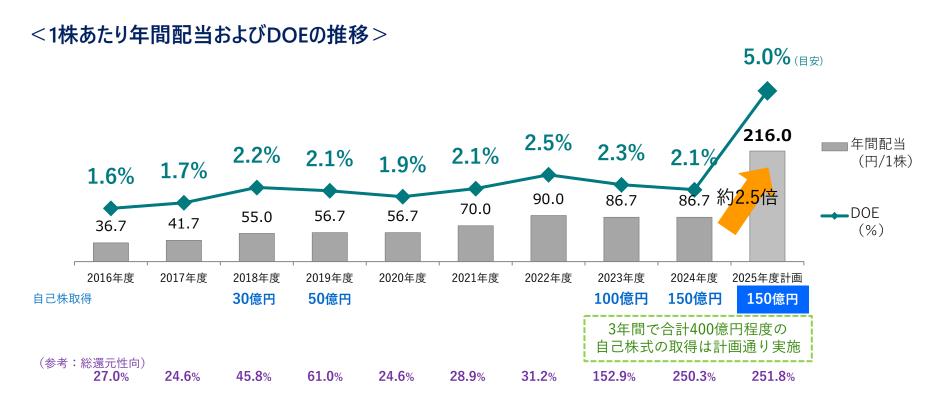
2025年度から配当基準としてDOE (連結株主資本配当率)を導入 2025年度および2026年度において、 DOE 5%を目安とする

DOE導入により、短期的な業績変動の影響を受けずに配当の安定性を確保することができると判断した。現在の利益・キャッシュフロー水準、政策保有株式等の資産売却による資金と将来の成長投資余力を勘案し、財務上過度な負担とならないよう2年間かつDOE5%(目安)と設定した。

なお、RP2025計画より総資産額が抑制されているため、自己資本比率が高い状態となっているが、2026年3月末の自己資本比率は57%まで圧縮できると予想。

株式会社クレハ

DOE 5%(目安)の導入により、2025年度の配当額は対前年比で大幅な増配を計画。 2025年度の自己株式の取得も予定通り150億円程度を実施し、株価改善に向けた株主の期待に応える。 2026年度の配当額については、自己資本は減少するものの、2025年度に実施する自己株式取得により 配当対象となる発行済み株式数が減少することから、前年に比べ下がらないと想定。



2016年10月1日付で普通株式を10株から1株に併合し、その後2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割しています。すべて2024年1月の分割後に換算して表示しております。 1株当たり配当予想金額は、現時点における自己株式取得等の予想を反映した株主資本を前提として算定しています。

RP2025	
(2023~2025年度	•

2025年度見直し

自己資本

自己資本比率

50%程度

配当

配当性向 年間配当下限額

30%以上

86.7円/株以上

自己株式取得

取得金額消却方針

400億円程度

会社法178条の規定に加え、株式報酬やM&A等で必要となる株式数を勘案した結果、余剰と考えられる自己株式は、その消却も併せて決議

総還元性向

総還元性向

50%以上

政策保有株式

縮減目標

対連結純資産比率

10%未満

変更なし

※事業環境、ポートフォリオの変更が生じた場合は適切に見直し

DOE(連結株主資本配当率)

5%(目安)

※2026年度までの措置

変更なし

(2025年度は150億円程度を実施)

DOE(連結株主資本配当率)

に転換

対連結純資産比率 <u>5%程度</u> (2030年度までに実施)

II. 『クレハグループ中長期経営計画 ローリングプラン2025』の進捗

- 利益改善施策
- 資本政策
- 非財務施策



CO2排出量削減

30%以上 (2030年度目標、 13年度実績比)

- ・いわき事業所の石炭火力発電所において、燃料転換の技術検討により、2030年度目標達成へ一定の目途がついた。
- ・2030年度目標の確実な達成や目標引き上げ に向けて、削減手段追加の検討を進めている。

廃棄物ゼロエミ率

1.5%以下 (2025年度廃棄物 ゼロエミ率)

- ・生産工程において発生する**廃棄物の再資源化 や有価物化**により、最終(埋立)処分量削減を 進め目標達成の見通し。
- ・更なる**廃棄物発生量の抑制や再資源化**を目指し、検討を進めている。





社員の会社への心理的なつながり(エンゲージメント)

会社を誇れる、職場の仲間が 好き、日々の仕事が楽しい 会社のビジョンや方針に共感 できる 仕事を通じて自分が成長する 機会がある

従業員が心理的なつながりを感じる価値観はさまざま

など

多様な価値観をもつ社員の一人ひとりが意欲高く働き成長することの支援を目指し、当社の現状把握のため、 2023年度からエンゲージメントサーベイを開始し、その結果に基づき、以下の取り組みを実施。

経営層と 従業員の 相互理解促進

タウンホールミーティング(経営層との対話)

- ・2024年度は地区毎に、経営トップとの対話に加え、日常では経営層との関わり合いが限られている若手・中堅層を中心とした少人数型の対話を実施。直接対話できる機会を多く設定することで、経営層と従業員の相互理解の促進を図った。
- ・2025年度はより幅広い従業員との活発な対話の機会とすべく、実施形態や内容の充実を図る。

エンゲージ メント 向上施策

エンゲージメント向上を目指した取り組み

- ・エンゲージメントの向上には、全社的な意識の醸成が重要であると認識し、日々のマネジメントを担うラインマネージャー層を中心に、エンゲージメントに関する説明会や向上施策(アクションプラン)を検討するワークショップを開催。
- ・エンゲージメント向上の取り組みは、結果分析と対策・実行のサイクルを継続的に実施することが重要であるとの認識から、2023年度以降定期的に調査を実施し、全社および組織単位で 各種施策を推進中。

資料

- 1. 2025年3月期 業績
- 2. 2026年3月期 業績予想
- 3. 主要指標



1.2025年3月期 業績



セグメント別 売上収益	・営業利益				(<u>i</u>	単位:億円)
		2025/3 実績			2024/3 実績	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	816	804	1,620	885	895	1,780
機能製品	285	288	574	340	305	645
化学製品	162	145	307	171	169	339
樹脂製品	228	177	405	234	239	473
建設関連	53	95	148	54	86	139
その他関連	88	98	186	86	97	182
セグメント別営業利益	75	26	100	92	95	186
機能製品	12	-32	-20	28	20	48
化学製品	7	-1	6	8	9	17
樹脂製品	40	31	71	43	39	82
建設関連	4	10	14	2	13	15
その他関連	12	17	29	11	14	25
調整	-2	1	-1	-2	-4	-5
その他の収益	3	8	11	5	14	19
その他の費用	6	10	16	4	69	72
	70	25	94	91	37	128

【機能製品・化学製品】 セグメント別連結業績

機能製品セグメント

100 HE SELLI C / / / / I				
	2025年	2024年		
	3月期	3月期	増減	
	実績	実績	額	率
PVDF	162	222	-61	-27%
PGA	62	69	-7	-10%
その他	150	158	-8	-5%
機能樹脂	374	450	-76	-17%
炭素製品	76	79	-3	-4%
その他	123	116	7	6%
売上収益	574	645	-71	-11%
営業利益	-20	48	-68	-

化学製品セグ	(単位	:億円)		
	2025年 3月期 実績	2024年 3月期 実績	增 類	龙 率
農薬	65	97	-32	-33%
医薬品	33	40	-7	-18%
工業薬品	101	107	-6	-6%
その他	107	95	13	13%
売上収益	307	339	-33	-10%
営業利益	6	17	-11	-64%

【樹脂製品・建設関連・その他関連】 セグメント別 連結業績

樹脂製品セグメント

2025年	2024年		
3月期	3月期	増減	
実績	実績	額	率
218	232	-14	-6%
55	51	4	9%
91	154	-62	-41%
40	36	4	11%
405	473	-68	-14%
71	82	-11	-13%
	3月期 実績 218 55 91 40 405	3月期 実績3月期 実績2182325551911544036405473	3月期 3月期 増減 実績 実績 額 218 232 -14 55 51 4 91 154 -62 40 36 4 405 473 -68

建設関連セグメン	F
建設矧建じングノ	דו

意円)

	2025年 3月期	2024年 3月期	増減	
	実績	実績	額	率
売上収益	148	139	9	6%
営業利益	14	15	-1	-6%

その他関連セグメント

	2025年 3月期	2024年 3月期	増減	;
	実績	実績	額	率
環境事業	122	118	4	3%
運送事業	16	16	-1	-4%
病院事業	45	43	2	4%
その他	4	5	-1	-23%
売上収益	186	182	4	2%
営業利益	29	25	4	18%



財政状態計算書

2/27	ᆇ
Ħ	4
夂	庄

貝圧			
	2025年	2024年	増減
	3月末	3月末	- 6 1/20
現金・現金同等物	215	231	-16
営業・その他債権	313	406	-94
棚卸資産	467	512	-45
その他流動資産	53	49	4
流動資産 計	1,048	1,199	-151
有形固定資産	1,735	1,405	329 *1
無形固定資産	53	50	3
投資等	618	652	-34
非流動資産 計	2,405	2,107	298
資産 合計	3,453	3,306	147

負債及び資本	(単位:億円)
--------	---------

 2
_
_
%3

or.
_

※1 ... いわきPVDF増強建設仮勘定+330 他

※2 ... 社債+200 他

※3 ... 自己株式消却+87、自己株式取得△150 他

※4 ... 自己株式消却△87(資本剰余金振替後消却)、当期利益+78、配当△47 他



キャッシュフロー実績

(単位:億円)

		\	- 1-1-1-1001 1/
	2025年 3月期	2024年 3月期	増減
税引前当期利益	102	139	△37
減価償却費および償却費	127	117	10
その他	66	△140	206
営業キャッシュフロー	295	116	179
投資キャッシュフロー	△394	△343	△51
フリーキャッシュフロー	△99	△227	128
財務キャッシュフロー	84	121	△37
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2	15	△16
現金及び現金同等物の増減額	△16	△91	74
現金及び現金同等物の期首残高	231	322	△91
現金及び現金同等物の期末残高	215	231	△16

主な増減要因

営業CF+179億円

税引前利益の減少△37 運転資本の改善+231

投資CF△51億円

有形固定資産等取得による支出△111 投資有価証券の売却による収入 +47

財務CF△37億円

自己株式の取得△50



2.2026年3月期 業績予想



セグメント別 売上収益	・営業利益				<u>í</u>)	単位:億円)
		2026/3			2025/3	
	上期	予想 下期	通期	上期	実績 下期	通期
	800	850	1,650	<u>上</u> 知 816	804	1,620
機能製品	320	320	640	285	288	574
化学製品	140	160	300	162	145	307
樹脂製品	190	190	380	228	177	405
建設関連	65	85	150	53	95	148
その他関連	85	95	180	88	98	186
セグメント別営業利益	50	85	135	75	26	100
機能製品	8	18	26	12	-32	-20
化学製品	-2	13	11	7	-1	6
樹脂製品	33	39	72	40	31	71
建設関連	3	6	9	4	10	14
その他関連	8	9	17	12	17	29
調整				-2	1	-1
その他の収益	11	1	12	3	8	11
その他の費用	1	6	7	6	10	16
	60	80	140	70	25	94

【機能製品・化学製品】 セグメント別連結業績予想

機能製品セグメント

IN HE REAL COLOR	ı			
	2026年	2025年		
	3月期	3月期	増減	
	予想	実績	額	率
PVDF	180	162	18	11%
PGA	80	62	18	29%
その他	170	150	20	13%
機能樹脂	430	374	56	15%
炭素製品	80	76	4	5%
その他	130	123	7	5%
売上収益	640	574	66	12%
営業利益	26	-20	46	-

化学製品セグメント			(単位	:億円)
	2026年 3月期	2025年 3月期	增源	ţ
	予想	実績	額	
農薬	70	65	5	8%
医薬品	35	33	2	5%
工業薬品	100	101	-1	-1%
その他	95	107	-12	-12%
売上収益	300	307	-7	-2%
営業利益	11	6	5	86%



(畄位・倍四)

【樹脂製品・建設関連・その他関連】 セグメント別 連結業績予想

樹脂製品セグメント

	2026年 3月期	2025年 3月期	増減	
	予想	実績	額	率
家庭用品	240	218	22	10%
釣糸	60	55	5	8%
業務用包材	50	91	-41	-45%
その他	30	40	-10	-26%
売上収益	380	405	-25	-6%
営業利益	72	71	1	1%

<前年同期比>

業務用包材

熱収縮多層フィルム事業撤退により、減収。

環境事業

低濃度PCB廃棄物処理減少により、減収。

建設関連セグメント

建設民建じノ	(半四	・ 忠门/		
	2026年	2025年		
	3月期	3月期	増減	
	予想	実績	額	率
売上収益	150	148	2	1%
営業利益	9	14	-5	-35%

その他関連セグメント

	2026年	2025年		
	3月期	3月期	増減	
	予想	実績	額	率
環境事業	110	122	-12	-10%
運送事業	20	16	4	28%
病院事業	50	45	5	12%
その他	0	4	-4	-100%
売上収益	180	186	-6	-3%
営業利益	17	29	-12	-42%



キャッシュフロー予想

(単位:億円)

	2026年 3月期 予想	2025年 3月期 実績	増減
税引前当期利益	140	102	38
減価償却費および償却費	123	127	△4
その他	△48	66	△114
営業キャッシュフロー	215	295	△80
投資キャッシュフロー	△286	△394	108
フリーキャッシュフロー	△71	△99	28
財務キャッシュフロー	△28	84	△112
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△2	2
現金及び現金同等物の増減額	△99	△16	△83
現金及び現金同等物の期首残高	215	231	△16
現金及び現金同等物の期末残高	116	215	△99

主な増減要因

営業CF△80億円

運転資本△100

投資CF+108億円

固定資産取得+235 M&A△100

財務CF△112億円

社債調達△199 長期借入金+100



3.主要指標



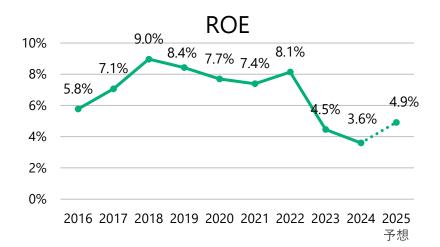


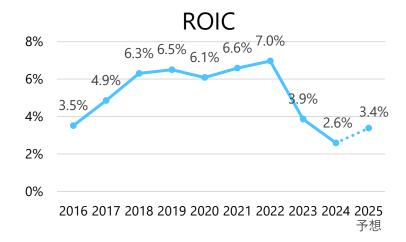


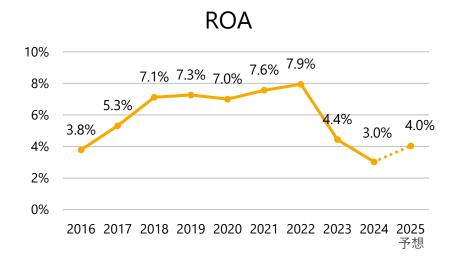


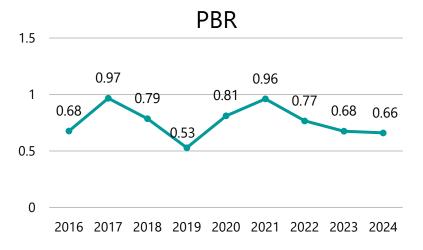


主要指標(2)

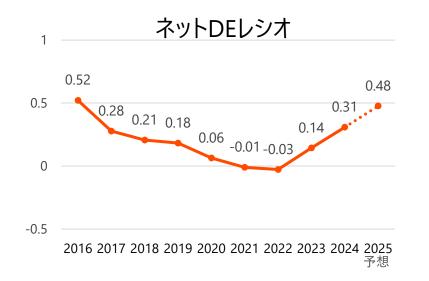


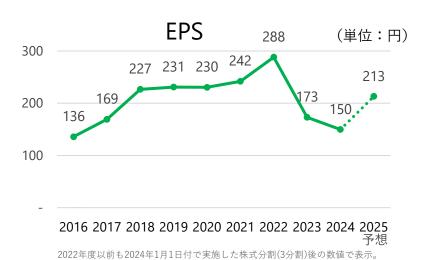






主要指標(3)









- 本資料はあくまで当社をより深くご理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要因により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。

